

## 第66回 定時株主総会 招集ご通知

### 日時

平成29年5月25日（木曜日）午前10時  
受付開始 午前9時

### 場所

兵庫県西宮市高松町4番8号  
プレラにしのみや5階（プレラホール）  
※末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください

### 議決権行使期限

平成29年5月24日（水曜日）午後5時20分まで

## Contents

■ 第66回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役12名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
(添付書類)	
■ 事業報告	13
■ 連結計算書類	25
■ 計算書類	27
■ 監査報告書	29

ご出席の際は、本招集ご通知と議決権行使書用紙をご持参ください

古野電気株式会社

証券コード：6814

証券コード 6814  
平成29年5月10日

株 主 各 位

兵庫県西宮市芦原町9番52号

**古野電気株式会社**

代表取締役社長 古 野 幸 男

## 第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年5月24日（水曜日）午後5時20分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年5月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県西宮市高松町4番8号  
プレラにしのみや 5階（プレラホール）  
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）  
計算書類の内容報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役12名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- .....
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながらご本人確認のため、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙の使用量を削減するため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furuno.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
1. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
  2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
  3. 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- したがって、本招集ご通知添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査した対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類について、修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furuno.co.jp>) に修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本総会の結果は、株主総会決議ご通知のご送付に代えてインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furuno.co.jp>) に掲載いたします。
- ◎【製品展示のご案内】  
当日、午前9時から9時55分までおよび本総会終了後、会場受付の奥「ホワイエ」スペースにおいて、当社製品を展示する場を設ける予定ですのでご覧いただきますようご案内申し上げます。

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、会社を取り巻く経営環境と当期の業績を勘案しつつ、株主様のご支援に報いるため、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として4円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき8円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円、総額126,050,468円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年5月26日

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

〔ご参考〕 候補者一覧

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者の属性
1	ふるのゆきお 古野幸男	代表取締役社長	安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者	再任
2	こいけむねゆき 小池宗之	専務取締役	船用機器事業担当 船用機器事業部長	再任
3	いざわりょうぞう 井澤亮三	常務取締役	経営企画部、情報システム部、人事総務部、経理部、法務室、環境担当 経営企画部長 エネルギー管理統括者	再任
4	いしほらしんじ 石原眞次	常務取締役	船用機器事業部開発部長	再任
5	わだゆたか 和田豊	常務取締役	東京支社長、船用機器事業部長付	再任
6	わいまつかずま 矮松一磨	取締役	船用機器事業部営業企画部長	再任
7	おかもとたつゆき 岡本達行	取締役	システム機器事業、航空・防衛事業、調達センター担当 システム機器事業部長	再任
8	にしもりやすし 西森靖	取締役	技術研究所、R & D統括センター、全社技術担当 技術研究所長	再任
9	おおやさとし 大矢智資	取締役	人事総務部長	再任
10	ふじたなおすみ 藤田尚住	取締役	船用機器事業部三木工場長	再任
11	てらやまたかお 寺山孝男	取締役		再任 社外 独立
12	ひぐちひでお 樋口英雄	取締役		再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
1	ふるのゆきお 古野幸男 (昭和23年2月2日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	昭和62年3月 当社管理本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役管理本部副本部長 平成2年3月 当社取締役管理本部部長 平成2年5月 当社常務取締役管理本部部長 平成9年3月 当社常務取締役S I 事業部長 平成11年5月 当社専務取締役東京支社長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) [当社における担当] 安全保障輸出管理本部部長、特定輸出申告最高責任者  [所有する当社株式の数] 361,600株 [取締役会出席回数] 13回/13回 [取締役候補者とした理由] 古野幸男氏は、経営者としての豊富な経験と実績に基づくリーダーシップで、当社グループの経営を牽引し、当社グループの一層の発展に寄与しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。
2	こいけむねゆき 小池宗之 (昭和32年3月7日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	平成14年3月 当社船用機器事業部国際部長 平成17年5月 当社取締役船用機器事業部国際部長 平成21年3月 当社取締役船用機器事業部副事業部長 平成21年5月 当社常務取締役船用機器事業部副事業部長 平成24年3月 当社常務取締役船用機器事業部長 平成28年5月 当社専務取締役船用機器事業部長(現任) [当社における担当] 船用機器事業担当  [所有する当社株式の数] 37,900株 [取締役会出席回数] 13回/13回 [取締役候補者とした理由] 小池宗之氏は、経営者としての豊富な経験と船用事業の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
3	いざわ りょう せい 井澤 亮 三 (昭和29年12月15日生) 再任	平成14年 4月 株式会社みずほ銀行大阪支店長 平成16年 6月 当社経営企画部企画担当部長 平成17年 3月 当社経営企画部長 平成18年 5月 当社取締役経営企画部長 平成19年 5月 当社取締役経営企画部長、東京支社長 平成20年12月 当社取締役経営企画部長、法務室長、東京支社長 平成21年 5月 当社常務取締役経営企画部長、法務室長、東京支社長 平成26年 9月 当社常務取締役経営企画部長、東京支社長 平成27年 9月 当社常務取締役経営企画部長 (現任) [当社における担当] 経営企画部、情報システム部、人事総務部、経理部、法務室、 環境担当、エネルギー管理統括者
[所有する当社株式の数]		30,000株 [取締役会出席回数] 13回/13回
[取締役候補者とした理由] 井澤亮氏は、金融機関出身者としての専門知識や経営者としての豊富な経験と経営企画等の管理部門を中心に業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		
4	いし はら しん じ 石原 眞 次 (昭和36年1月30日生) 再任	平成18年 2月 当社船用機器事業部開発部長 平成19年 5月 当社取締役船用機器事業部開発部長 平成28年 5月 当社常務取締役船用機器事業部開発部長 (現任)
[所有する当社株式の数]		21,500株 [取締役会出席回数] 13回/13回
[取締役候補者とした理由] 石原眞次氏は、経営者としての豊富な経験と開発・技術の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
5	わ だ ゆたか 和 田 豊 (昭和34年5月4日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">再任</div>	平成15年3月 当社船用機器事業部船舶営業部長 平成19年5月 当社取締役船用機器事業部船舶営業部長 平成27年3月 当社取締役船用機器事業部副事業部長 平成27年9月 当社取締役船用機器事業部副事業部長、東京支社長 平成28年5月 当社常務取締役東京支社長、船用機器事業部長付（現任） [所有する当社株式の数] 21,500株 [取締役会出席回数] 13回/13回 [取締役候補者とした理由] 和田 豊氏は、経営者としての豊富な経験と船用事業の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。
6	わい まつ かず ま 矮 松 一 磨 (昭和35年1月6日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">再任</div>	平成15年9月 当社船用機器事業部営業企画室長 平成18年3月 当社船用機器事業部営業企画部長 平成21年5月 当社取締役船用機器事業部営業企画部長 平成24年4月 当社取締役船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長 平成29年3月 当社取締役船用機器事業部営業企画部長（現任） [所有する当社株式の数] 18,200株 [取締役会出席回数] 12回/13回 [取締役候補者とした理由] 矮松一磨氏は、営業企画・マーケティング部門を中心とした豊富な経験と幅広い知見に基づくリーダーシップを有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
7	おか もと たつ ゆき <b>岡本達行</b> (昭和35年1月26日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	平成16年6月 ノーリツ鋼機株式会社執行役員生産本部長 平成17年6月 同社取締役兼CTO（最高技術責任者） 平成20年11月 当社船用機器事業部三木工場長補佐 平成21年12月 当社システム機器事業部副事業部長兼 システム機器事業部ITSビジネスユニット製造部長 平成22年12月 当社システム機器事業部長兼 システム機器事業部ITSビジネスユニット製造部長 平成23年3月 当社システム機器事業部長 平成23年5月 当社取締役システム機器事業部長（現任） [当社における担当] システム機器事業、航空・防衛事業、調達センター担当
[所有する当社株式の数]		11,700株
[取締役候補者とした理由]		[取締役会出席回数] 12回/13回
岡本達行氏は、製造業の経営者としてモノづくりに関する豊富な経験と産業用事業の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		
8	にし もり やすし <b>西森靖</b> (昭和33年11月1日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	平成18年3月 当社技術研究所研究部長 平成24年3月 当社技術研究所長 平成24年5月 当社取締役技術研究所長（現任） [当社における担当] 技術研究所、R&D統括センター、全社技術担当
[所有する当社株式の数]		8,700株
[取締役候補者とした理由]		[取締役会出席回数] 13回/13回
西森 靖氏は、研究開発部門を中心とした豊富な経験と幅広い知見に基づくリーダーシップを有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
9	おお や さと し 大 矢 智 資 (昭和37年1月29日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">再任</div>	平成19年5月 当社人事総務部長 平成24年5月 当社取締役人事総務部長（現任）
[所有する当社株式の数]		11,000株 [取締役会出席回数] 13回/13回
[取締役候補者とした理由] 大矢智資氏は、人事総務部門を中心とした豊富な経験と幅広い知見に基づくリーダーシップを有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		
10	ふじ た なお すみ 藤 田 尚 住 (昭和27年7月20日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">再任</div>	平成11年11月 Panasonic AVC Networks Taiwan Co., Ltd.総経理 平成16年2月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社） AVCネットワーク社ITプロダクツ事業部プロダクトセンター所長 平成19年4月 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット 総括担当参事 平成23年7月 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット 特別プロジェクト担当参事 平成24年2月 当社船用機器事業部三木工場長補佐 平成27年9月 当社船用機器事業部三木工場長 平成28年5月 当社取締役船用機器事業部三木工場長（現任）
[所有する当社株式の数]		1,200株 [取締役会出席回数] 11回/11回
[取締役候補者とした理由] 藤田尚住氏は、製造業で長年培ってきたモノづくりに関する豊富な経験と製造部門の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
11	てら やま たか お 寺 山 孝 男 (昭和21年10月22日生) 再任 社外 独立	平成3年8月 株式会社日立製作所機械研究所第二部長 平成8年6月 同社計測器グループ副技師長 平成14年7月 株式会社アイティアイディコンサルティング エグゼクティブコンサルタント 平成17年9月 寺山技術士事務所代表 (現任) 平成17年12月 国立大学法人東京工業大学特任教授 (非常勤) 平成19年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構研究開発支援専門員 平成27年5月 当社社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 寺山技術士事務所代表
	[所有する当社株式の数] 0株 [取締役会出席回数] 13回/13回	
	[社外取締役候補者とした理由] 寺山孝男氏は、技術士(機械)の資格を有しており、機械分野の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な助言・意見を述べており、当社の取締役会の監督機能強化に資するものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。	
12	ひ ぐち ひで お 樋 口 英 雄 (昭和25年3月5日生) 再任 社外 独立	平成16年6月 オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 平成19年6月 同社執行役員常務 事業プロセス革新本部長 平成20年12月 同社執行役員常務 事業プロセス革新本部長兼 グループ戦略室長 平成21年3月 同社執行役員常務 グループ戦略室長 平成23年11月 ソロエル株式会社社外取締役 平成24年3月 同社取締役 (現任) 平成24年6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外監査役 平成28年5月 当社社外取締役 (現任) 平成28年6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] ソロエル株式会社取締役、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外 取締役
	[所有する当社株式の数] 0株 [取締役会出席回数] 11回/11回	
	[社外取締役候補者とした理由] 樋口英雄氏は、製造業における会社経営者ならびに社外役員としての豊富な経験と高い見識を有していることから、主に経営者としての見地から適切な助言・意見を述べており、当社の取締役会の監督機能強化に資するものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。	

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

- 
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 寺山孝男および樋口英雄の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、寺山孝男および樋口英雄の両氏を東京証券取引所の規則に定める独立役員に指定しており、再任された場合引き続き独立役員となる予定であります。
3. 寺山孝男および樋口英雄の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって、寺山孝男氏は2年、樋口英雄氏は1年となります。
4. 当社は、寺山孝男および樋口英雄の両氏と責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容は次のとおりであります。
- (1) 社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- (2) 上記の責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	
倉橋としふみ 敏文 (昭和29年2月18日生) 社外 独立	昭和55年9月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員 平成20年8月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表社員 平成22年7月 倉橋総合会計事務所代表(現任) 平成22年9月 株式会社戦略M&A研究所代表取締役(現任) 平成25年2月 林純薬工業株式会社監査役(現任)	[重要な兼職の状況] 倉橋総合会計事務所代表、株式会社戦略M&A研究所代表取締役、林純薬工業株式会社監査役
[所有する当社株式の数]	-株	[取締役会出席回数] -回/-回
[補欠監査役候補者とした理由]		
公認会計士として高い見識を有していることから、監査役として役割を十分に果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 倉橋敏文氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が監査役に就任した場合、東京証券取引所の規則等に定める独立役員に指定する予定であります。
3. 当社は、補欠の社外監査役候補者である倉橋敏文氏が社外監査役に就任した場合には、期待される役割を十分に発揮できるよう責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容は次のとおりであります。
- (1) 社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- (2) 上記の責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに回復しました。欧州も個人消費の伸びや好調な製造業など内需拡大を背景にドイツやフランスの経済成長率が高まった他、スペインでは高成長が継続し、英国でも景気の回復が進むなど、欧州全体で景気回復が続きました。アジア経済も輸出回復に加えて内需も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられましたが、中国は総じてみれば横ばい圏での推移となりました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調な中、個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度に適用した米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111円および121円であり、前年同期に比べ米ドルは約8%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、ETC車載器などが好調に推移した産業用事業や、無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しました。一方、主力である船用事業は円高の影響などもあり、海外を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は786億7千4百万円（前年同期比12.3%減）、売上総利益は265億3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べて17億5千4百万円減少し、249億6千8百万円となりましたが、売上高に占める比率が2.0ポイント増加したことから、営業利益は15億3千4百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は14億5千8百万円（前年同期比56.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千2百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上は国内ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、アジアや欧州など海外では減少しました。漁業市場向けの売上は、国内・海外とも伸び悩みました。

この結果、船用事業の売上高は611億6百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は2億5千7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器の販売が好調で売上が大幅に増加した他、周波数発生装置、骨密度測定装置の売上が増加しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。

この結果、産業用事業の売上高は142億6百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億6千1百万円（前年同期の営業損失は9億2千7百万円）となりました。

### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は31億5千8百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期比88.7%増）となりました。

### その他

その他の売上高は2億3百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

### セグメント別の売上高および営業利益

（単位：百万円）

セグメント区分		第65期 (平成28年2月期)	第66期 (当連結会計年度) (平成29年2月期)	前年同期比	
				金額	増減率 (%)
船用事業	売上高	73,434	61,106	△12,328	△16.8
	営業利益	3,456	257	△3,199	△92.5
産業用事業	売上高	13,362	14,206	844	6.3
	営業利益 (△営業損失)	△927	661	1,589	—
無線LAN・ ハンディターミナル事業	売上高	2,776	3,158	381	13.7
	営業利益	191	360	169	88.7
その他	売上高	147	203	55	37.6
	営業利益	125	146	21	16.7

(注) 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

船用事業は航海機器、無線通信装置および漁労機器など、産業用事業は医療機器、ITS機器、GPS機器および航空機用電子装置など、無線LAN・ハンディターミナル事業は無線LANシステムおよびハンディターミナルなど、その他は電磁環境試験事業などであります。



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,863百万円であります。  
その主なものは、次のとおりであります。

種 類	内 容	金 額
工具、器具及び備品	金 型	207 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	業 務 使 用 目 的	1,235
	製 品 開 発 目 的	1,171

## (3) 資金調達状況

特記すべき事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の世界経済は、米国新政権の不確実性や英国のEU離脱交渉の本格化など先行きに不透明感はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな回復を維持することが見込まれます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場では新船建造の需要低迷が続いているものの、世界経済の回復が進みつつあり船舶の需給調整も進んでいることから、底入れに向かう見通しです。今後は新たな規制に対応するための需要なども見込まれることから、新造船需要の取り込みに加えて、リプレース需要や規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。漁業市場向けでは、先進国市場向けには資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの拡販を進めるとともに、新興国漁業市場の開拓を行い販売拡大を図ります。さらに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成を強化し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、普及が本格化しているETC2.0の需要に対応し、事業買収により獲得した資産も活用しながらETC車載器事業のさらなる拡大強化を進めてまいります。生化学自動分析装置を中心とする医療機器では、販売力の強化を図り新製品の拡販に努めてまいります。さらに、通信・GNSSなど技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野につきましては、国の支援を受け、無線LANシステムの整備が文教を始め観光・防災などで急速に進みつつあることから、新製品を積極的に市場に投入し事業の拡大を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



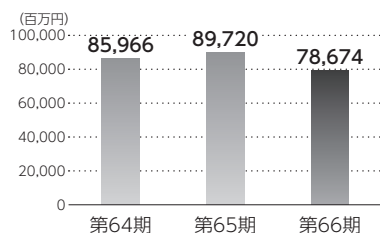
## (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 63 期 (平成26年 2月期)	第 64 期 (平成27年 2月期)	第 65 期 (平成28年 2月期)	第 66 期 (当連結会計年度) (平成29年 2月期)
売 上 高 (百万円)	75,666	85,966	89,720	78,674
経 常 利 益 (百万円)	2,396	2,840	3,362	1,458
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△660	△909	2,624	1,262
1株当たり当期純利益 (円)	△20.92	△28.85	83.27	40.06
総 資 産 (百万円)	80,074	83,795	78,464	75,724
純 資 産 (百万円)	38,011	37,305	36,581	36,321
1株当たり純資産 (円)	1,163.53	1,169.69	1,148.18	1,141.82

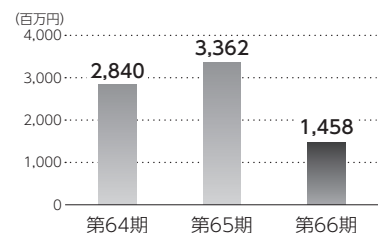
(注) 1. △印は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益および当期純損失は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づいてそれぞれ自己株式数を控除して算出しております。

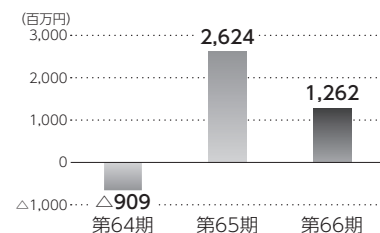
### ■ 売上高



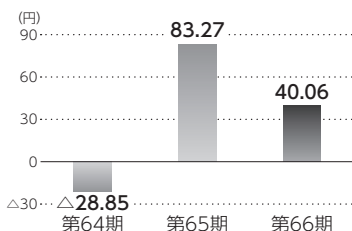
### ■ 経常利益



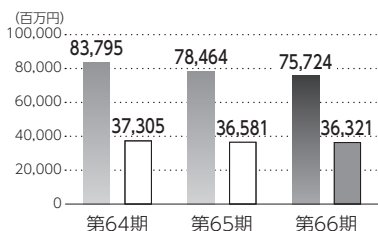
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



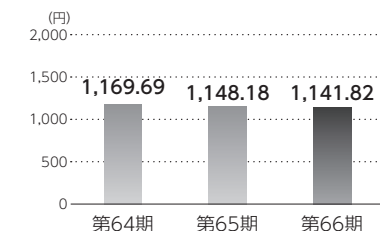
### ■ 1株当たり当期純利益



### ■ 総資産 / 純資産



### ■ 1株当たり純資産



(6) 重要な子会社の状況 (平成29年2月28日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
フルノ九州販売株式会社	60百万円	100%	九州・沖縄および西中国地区における当社製品の販売
フルノ関西販売株式会社	52百万円	100%	東中国、四国、近畿および一部北陸地区における当社製品の販売
協立電波サービス株式会社	10百万円	100%	船舶通信料金精算代理業
株式会社フルノシステムズ	90百万円	100%	情報関連機器の製造販売
フルノライフベスト株式会社	10百万円	100%	保険代理業、印刷業および人材派遣
ラボテック・インターナショナル株式会社	50百万円	100%	電磁環境測定業
FURUNO U.S.A., INC.	2,000千米ドル	100%	米国等における当社製品の販売
e R i d e, I N C.	15,422千米ドル	100%	特許権管理
FURUNO (U K) L T D.	200千ポンド	100%	英国における当社製品の販売
FURUNO NORGE A/S	3,600千 ノルウェー・クローネ	100%	ノルウェーにおける当社製品の販売
FURUNO DANMARK A/S	15,000千 デンマーク・クローネ	100%	デンマーク等における当社製品の販売
FURUNO FINLAND OY	2,300千ユーロ	100%	当社製品の開発生産およびフィンランドにおける当社製品の販売
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	2,000千ユーロ	100%	ドイツにおける当社製品の販売
FURUNO EUROPE B. V.	100千ユーロ	100%	欧州における当社製品の物流サービス、イタリアにおける当社製品の販売会社の株式所有
FURUNO FRANCE S.A.S.	3,048千ユーロ	100%	フランス等における当社製品の販売
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	2,404千ユーロ	100%	スペイン等における当社製品の販売会社の株式所有
FURUNO HELLAS S. A.	1,841千ユーロ	100%	ギリシャ等における当社製品の販売
古野香港有限公司	4,787千米ドル	100%	当社製品の製造
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	2,502千 シンガポールドル	100%	シンガポール等における当社製品の販売およびサービス
FURUNO CHINA CO., LIMITED	30百万香港ドル	100%	中国における当社製品の販売およびサービス
FURUNO KOREA CO., LTD.	1,200百万 韓国ウォン	100%	韓国における当社製品の販売およびサービス

(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたFURUNO KOREA CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (7) 主要な事業内容（平成29年2月28日現在）

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器および産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

セグメント区分	主 要 製 品
船 用 事 業	航海機器（レーダー、GPSプロッタ、航海情報記録装置、電子海図情報表示システムなど） 無線通信装置（無線機、衛星通信装置、船舶自動識別装置など） 漁労機器（ソナー、魚群探知機、潮流計など）
産 業 用 事 業	医療機器（生化学自動分析装置、超音波骨密度測定装置など） ITS機器（ETC車載器など） GPS機器（GPS受信機、GPS周波数発生器など） 航空機用電子装置
無線LAN・ハンディターミナル事業	無線LANシステム、ハンディターミナルなど

## (8) 主要な営業所および工場（平成29年2月28日現在）

### ①当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本社	兵庫県西宮市	三木工場	兵庫県三木市
東京支社	東京都千代田区	フルノINTセンター	兵庫県西宮市

### ②子会社の主要拠点

#### 国 内

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
フルノ九州販売株式会社	長崎県長崎市	協立電波サービス株式会社	東京都港区
フルノ関西販売株式会社	兵庫県神戸市	株式会社フルノシステムズ	東京都墨田区

## 海外

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
FURUNO U.S.A., INC.	米国	FURUNO EUROPE B. V.	オランダ
FURUNO (UK) LTD.	英国	FURUNO FRANCE S.A.S.	フランス
FURUNO NORGE A/S	ノルウェー	FURUNO ESPAÑA S.A.	スペイン
FURUNO DANMARK A/S	デンマーク	FURUNO HELLAS S. A.	ギリシャ
FURUNO FINLAND OY	フィンランド	古 野 香 港 有 限 公 司	中国
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	FURUNO SINGAPORE PTE LTD	シンガポール
FURUNO CHINA CO., LIMITED	中国	FURUNO KOREA CO., LTD.	韓国

### (9) 従業員の状況（平成29年2月28日現在）

セグメント区分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
船 用 事 業	2,288名 (26名)	2名 ( 8名)
産 業 用 事 業	290名 ( 6名)	△13名 ( 一名)
無線LAN・ハンディターミナル事業	87名 ( 4名)	3名 ( 1名)
そ の 他	54名 ( 2名)	5名 ( △1名)
全 社 ( 共 通)	175名 ( 2名)	△8名 ( 一名)
合 計	2,894名 (40名)	△11名 ( 8名)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループの就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門など特定の事業部門に区分できない者であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (10) 主要な借入先および借入額（平成29年2月28日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	5,263 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,737
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,123

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 31,894,554株（うち自己株式382,937株）  
 (3) 株 主 数 5,292名  
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
古 野 興 産 株 式 会 社	4,386 <sup>千株</sup>	13.92 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,270	4.03
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,000	3.17
古 野 電 気 取 引 先 持 株 会	998	3.17
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	837	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	804	2.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	567	1.80
エ コ ー 興 産 有 限 会 社	560	1.78

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式382,937株（自己名義失念株式1,000株を含む）を控除して計算しております。  
 3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は、201千株保有しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成29年2月28日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	古野 幸男	安全保障輸出管理本部長 特定輸出申告最高責任者
専務取締役	小池 宗之	船用機器事業担当 船用機器事業部長
常務取締役	井澤 亮三	経営企画部、情報システム部、人事総務部、 経理部、法務室、環境担当 経営企画部長 エネルギー管理統括者
常務取締役	石原 眞次	船用機器事業部開発部長
常務取締役	和田 豊	東京支社長、船用機器事業部長付
取締役	矮松 一磨	船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長
取締役	岡本 達行	システム機器事業、航空・防衛事業、調達センター担当 システム機器事業部長
取締役	西森 靖	技術研究所、R&D統括センター、全社技術担当 技術研究所長
取締役	大矢 智資	人事総務部長
取締役	藤田 尚住	船用機器事業部三木工場長
取締役	寺山 孝男	技術士（機械） 寺山技術士事務所代表
取締役	樋口 英雄	ソロエル株式会社取締役、東洋ビジネスエンジニア リング株式会社社外取締役
常勤監査役	坂井 譲	
監査役	小美野 廣行	公認会計士
監査役	村中 徹	弁護士 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士、株式会社ス ズケン社外監査役、株式会社カブコン社外取締役

- (注) 1. 取締役寺山孝男および樋口英雄の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小美野廣行および村中 徹の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役小美野廣行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 取締役寺山孝男および樋口英雄の両氏ならびに監査役小美野廣行および村中 徹の両氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

- 平成28年5月27日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって、取締役森 博行氏は、任期満了により退任いたしました。
- 平成28年5月27日開催の第65回定時株主総会において、藤田尚住および樋口英雄の両氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- 当事業年度における担当の変更は次のとおりであります。

氏名	変更後	変更前	変更年月日
石原 眞次	船用機器事業部開発部長	ソフトウェアエンジニアリングセンター担当 船用機器事業部開発部長	平成28年3月1日
小池 宗之	船用機器事業担当 船用機器事業部長	船用機器事業部長	平成28年5月27日
井澤 亮三	経営企画部、情報システム部、人事総務部、 経理部、法務室、環境担当 経営企画部長 エネルギー管理統括者	経営企画部、情報システム部、人事総務部、 経理部、法務室、東京支社、環境担当 経営企画部長 エネルギー管理統括者	平成28年5月27日
和田 豊	東京支社長、船用機器事業部長付	船用機器事業部副事業部長、東京支社長	平成28年5月27日
岡本 達行	システム機器事業、航空・防衛事業、調達センター担当 システム機器事業部長	システム機器事業、航空・防衛事業担当 システム機器事業部長	平成28年5月27日

- 当事業年度末日後における担当の変更は次のとおりであります。

氏名	変更後	変更前	変更年月日
矮松 一磨	船用機器事業部営業企画部長	船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長	平成29年3月1日

- 責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

当社と取締役寺山孝男氏および取締役樋口英雄氏ならびに常勤監査役坂井 譲氏、監査役小美野 廣行氏および監査役村中 徹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給員数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (2名)	229百万円 (10百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	35百万円 (16百万円)
合計 (うち社外役員)	16名 (4名)	265百万円 (27百万円)

- (注) 1. 上記取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬額は、年額4億8千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）、同じく監査役の報酬額は、年額7千万円以内と決議いただいております。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、報酬諮問委員会にて審議を経た答申に基づき、取締役会の決議により決定いたします。取締役の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、取締役としての責務に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬は、前年度の会社業績および各取締役の業績貢献度を考慮して決定いたします。

監査役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

取締役寺山孝男氏は、寺山技術士事務所の代表を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

取締役樋口英雄氏は、ソロエル株式会社の取締役および東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

監査役村中 徹氏は、弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士、株式会社スズケンの社外監査役および株式会社カプコンの社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

#### ②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	寺山孝男	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回全てに出席しております。主に機械分野の専門家としての見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	樋口英雄	平成28年5月27日就任後開催の取締役会11回のうち11回全てに出席しております。製造業における企業経営者および社外役員としての豊富な経験と高い見識から適宜発言を行っております。
社外監査役	小美野廣行	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。公認会計士としての専門的見地および企業経営者としての経験から適宜発言を行っております。
社外監査役	村中 徹	当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。主に会社法および関係諸法令の専門家としての見地から適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 監査役会は、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手および報告を受け、会計監査人の当該事業年度の監査計画の妥当性および適切性、当該監査報酬の算出根拠、当該監査計画と監査報酬との整合性等を精査および確認し、審議した結果、当該事業年度の監査報酬の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外の重要な子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務のほかに、生産管理システム導入に際しての原価管理の高度化に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人について、監査役会が、会社法第337条第3項各号、会社法第340条第1項各号または会計監査人による計算書類の監査に重大な支障が生じることが合理的に予想されるとき、のいずれかに該当すると判断した場合は、当該会計監査人を解任します。また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人について、その職務の遂行が適正に実施されることを確保できないまたは監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当である、と判断した場合には、会計監査人の変更のため、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

- (注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>56,253</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,887</b>
現金及び預金	10,205	支払手形及び買掛金	3,391
受取手形及び売掛金	17,965	電子記録債務	6,984
商品及び製品	15,767	短期借入金	4,997
仕掛品	2,735	1年内返済予定の長期借入金	243
原材料及び貯蔵品	6,276	未払法人税等	491
繰延税金資産	639	賞与引当金	1,532
その他	2,990	製品保証引当金	1,483
貸倒引当金	△327	その他	6,762
<b>固定資産</b>	<b>19,470</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,515</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,664</b>	長期借入金	9,640
建物及び構築物	3,948	長期未払金	157
機械装置及び運搬具	805	退職給付に係る負債	2,562
土地	3,441	繰延税金負債	504
その他	1,469	その他	650
<b>無形固定資産</b>	<b>5,257</b>	<b>負債合計</b>	<b>39,403</b>
のれん	636	<b>(純資産の部)</b>	
その他	4,621	<b>株主資本</b>	<b>38,775</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,548</b>	資本金	7,534
投資有価証券	2,558	資本剰余金	10,074
長期貸付金	5	利益剰余金	21,367
退職給付に係る資産	319	自己株式	△201
繰延税金資産	26	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△2,793</b>
その他	1,705	その他有価証券評価差額金	832
貸倒引当金	△66	繰延ヘッジ損益	△70
		為替換算調整勘定	△2,190
		退職給付に係る調整累計額	△1,365
		<b>非支配株主持分</b>	<b>339</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,724</b>	<b>純資産合計</b>	<b>36,321</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>75,724</b>

連結損益計算書 (平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		78,674
売上原価		52,171
売上総利益		26,503
販売費及び一般管理費		24,968
営業利益		1,534
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	66	
保険解約返戻金	30	
その他	370	480
営業外費用		
支払利息	134	
為替差損	289	
固定資産除却損	7	
その他	125	556
経常利益		1,458
特別利益		
固定資産売却益	51	
投資有価証券売却益	6	
その他	9	66
特別損失		
固定資産売却損失	6	
減損損失	48	
その他	3	58
税金等調整前当期純利益		1,467
法人税、住民税及び事業税	479	
法人税等調整額	△312	167
当期純利益		1,300
非支配株主に帰属する当期純利益		37
親会社株主に帰属する当期純利益		1,262

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

貸借対照表 (平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>39,147</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,611</b>
現金及び預金	2,882	支払手形	278
受取手形	2,814	買掛金	2,828
売掛金	13,792	電子記録債権	6,907
商品及び製品	7,328	短期借入金	7,807
仕掛品	2,509	1年内返済予定の長期借入金	243
原材料及び貯蔵品	5,640	未払金	2,095
前渡金	355	未払法人税等	106
短期貸付金	1,140	未払費用	722
未収消費税	1,293	前受金	1,019
未収入金	1,325	賞与引当金	1,064
その他の引当金	72	製品保証引当金	1,393
貸倒引当金	△9	その他	1,143
<b>固定資産</b>	<b>22,604</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,730</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,327</b>	長期借入金	9,640
建物	1,985	長期未払金	151
構築物	134	退職給付引当金	2,414
機械及び装置	383	繰延税金負債	221
車両運搬具	22	その他	303
工具、器具及び備品	918		
土地	2,819	<b>負債合計</b>	<b>38,342</b>
建設仮勘定	63	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>4,423</b>	<b>株主資本</b>	<b>22,698</b>
のれん	150	資本	7,534
ソフトウェア	4,233	資本剰余金	10,074
電話加入権	39	資本準備金	10,073
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,853</b>	その他資本剰余金	1
投資有価証券	1,995	<b>利益剰余金</b>	<b>5,290</b>
関係会社株	6,500	利益準備金	617
出資	15	その他利益剰余金	4,672
関係会社出資	401	別途積立	1,490
長期貸付金	5	繰越利益剰余金	3,182
破産更生債権	53	<b>自己株式</b>	<b>△201</b>
長期前払費用	378	<b>評価・換算差額等</b>	<b>711</b>
前払年金費用	1,690	その他有価証券評価差額金	782
団体生命保険	685	繰延ヘッジ損益	△70
差入保証金	189		
貸倒引当金	△63	<b>純資産合計</b>	<b>23,410</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,752</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,752</b>

損益計算書 (平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		59,198
売上原価		44,958
売上総利益		14,239
販売費及び一般管理費		15,258
営業損失		△1,019
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	1,507	
保険解約戻金	30	
その他の	771	2,323
営業外費用		
支払利息	144	
為替差損	12	
固定資産除却損	7	
貸与資産原価	26	
その他の	64	255
経常利益		1,048
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	81	
関係会社事業損失引当金戻入額	423	508
特別損失		
固定資産売却損	6	
減損損失	48	54
税引前当期純利益		1,502
法人税、住民税及び事業税	△144	
法人税等調整額	22	△122
当期純利益		1,624

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月11日

古野電気株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松尾雅芳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西方実 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月11日

古野電気株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松尾雅芳 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西方実 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 監査報告書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況の報告を受けました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」について通知を受けたうえで、当該体制が一定に適正な基準に従って整備されていることについて確認をいたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月12日

古野電気株式会社 監査役会

常勤監査役 坂井 譲 ⑩

社外監査役 小美野廣行 ⑩

社外監査役 村中 徹 ⑩

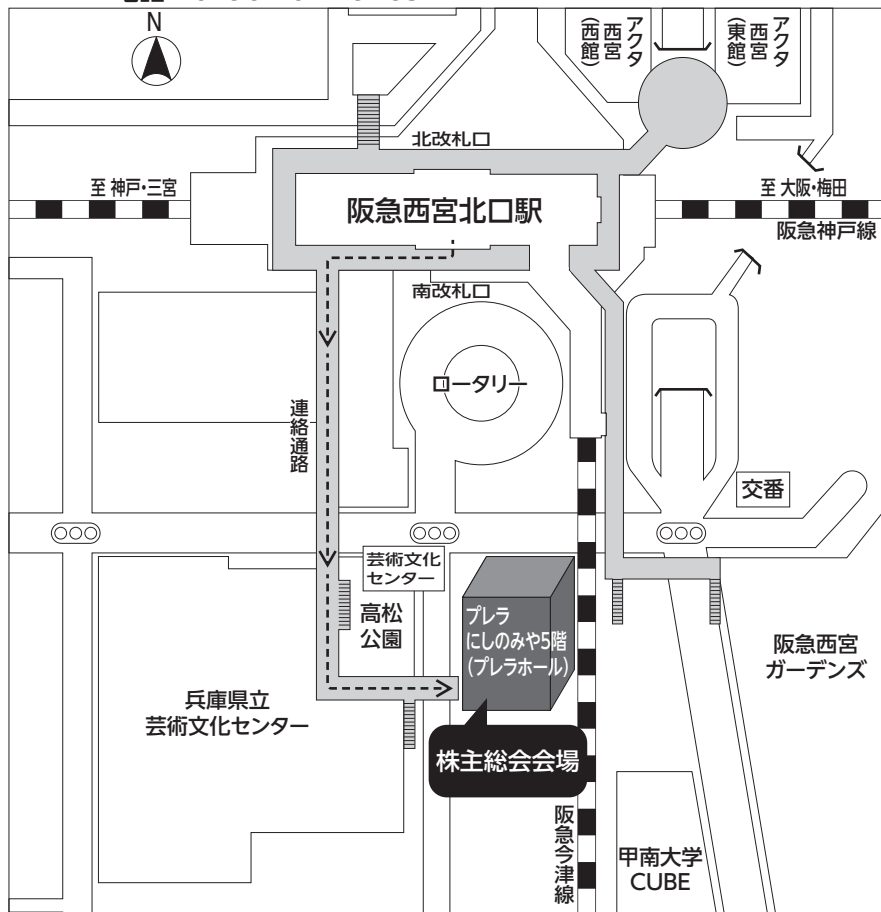
以上





## 株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県西宮市高松町4番8号  
プレラにしのみや 5階 (プレラホール)  
電話 0798-64-9485



- 交通機関 阪急「西宮北口」駅下車 南改札口 徒歩約3分
- 会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関等をご利用ください。
- 受付開始時刻は、午前9時を予定しております。
- 【製品展示のご案内】当日、午前9時から9時55分までおよび本総会終了後、会場受付の奥「ホワイエ」スペースにおいて、当社製品を展示する場を設ける予定ですのでご覧いただけますようご案内申し上げます。